

普通會計 財務書類 4 表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,413,872		4,392,080
②教育	6,909,110		
③福祉	756,943		
④環境衛生	34,502		
⑤産業振興	1,621,436		
⑥消防	309,587		
⑦税務	809,890		
有形固定資産合計	17,854,340		
(2) 売却可能資産	51,192		
公共資産合計	17,905,532		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	459,670
①投資及び出資金	55,289	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	55,289	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	50,326
(3) 基金等		流動負債合計	509,996
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	611,186	負債合計	5,679,830
③土地開発基金	101,771		
④その他特定用途基金	20,080		
⑤退職手当組合積立金	194,139		
基金等計	927,176		
(4) 長期延滞債権	24,095		
(5) 回収不能見込額	△ 2,669		
投資等合計	1,003,691		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	4,825,454
①財政調整基金	1,164,537	2 公共資産等整備一般財源等	11,361,994
②減価基金	103,547	3 その他一般財源等	△ 1,587,487
③歳計現金	145,686	4 資産評価差額	51,192
現金預金計	1,413,770	純資産合計	14,651,153
(2) 未収金			
①地方税	7,060		
②その他	955		
③回収不能見込額	△ 25		
未収金計	7,990		
流動資産合計	1,421,760		
資産合計	20,330,983	負債・純資産合計	20,330,983

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,465,286 千円
②教育	273,875 千円
③福祉	214,234 千円
④環境衛生	109,045 千円
⑤産業振興	527,797 千円
⑥消防	3,911 千円
⑦税務	79,262 千円
計	3,673,410 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	2,214,915 千円
②地方債	255,681 千円
③一般財源等	1,202,814 千円
計	3,673,410 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,222 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,213,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

〔内訳〕

項目	金額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	7,889,111 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	4,851,750 千円	4,851,750 千円	
債務負担行為支出予定額	6,278 千円	0 千円	6,278 千円
公営事業地方債負担見込額	2,415,119 千円		2,415,119 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,349 千円		32,349 千円
退職手当負担見込額	583,615 千円	583,615 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,887,595 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,022,532 千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	195,009 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,670,054 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,001,516 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,265,887千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,739,414千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	782,838	20.8%	34,188	167,678	108,489	62,032	77,405	9,144	266,446	57,456		0
	(2)退職手当引当金繰入等	28,931	0.8%	△ 1,663	1,861	152	174	4,135	1,000	18,271	5,002		△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	50,326	1.3%	2,198	10,779	6,974	3,988	4,976	588	17,129	3,694		0
	小 計	862,095	23.0%	34,723	180,318	115,615	66,194	86,516	10,732	301,846	66,152		△ 1
2	(1)物件費	635,308	16.9%	11,581	159,981	102,375	56,535	139,697	14,081	144,439	6,608		11
	(2)維持補修費	93,081	2.5%	61,855	23,027	2,059	90	3,858	15	2,177	0		
	(3)減価償却費	587,100	15.6%	238,620	154,628	43,247	3,871	98,188	23,518	25,028			
	小 計	1,315,489	35.0%	312,056	337,636	147,681	60,496	241,743	37,614	171,644	6,608	0	11
3	(1)社会保障給付	461,691	12.3%		6,284	455,129	278						
	(2)補助金等	605,460	16.1%	853	31,865	147,953	111,161	153,240	136,070	23,391	927		0
	(3)他会計等への支出額	406,114	10.8%	143,868	0	196,185	28,695	35,695	1,671	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,779	1.1%	26,152	0	1,192	6,864	6,571	0	0			0
	小 計	1,514,044	40.3%	170,873	38,149	800,459	146,998	195,506	137,741	23,391	927		0
4	(1)支払利息	63,921	1.7%								63,921		
	(2)回収不能見込計上額	△ 319	0.0%									△ 319	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	63,602	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	63,921	△ 319	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,755,230		517,652	556,103	1,063,755	273,688	523,765	186,087	496,881	73,687	63,921	△ 319
(構 成 比 率)				13.8%	14.8%	28.3%	7.3%	13.9%	5.0%	13.2%	2.0%	1.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	108,537		14,995	2,279	62,007	304	40	0	4,478	0	0	0	24,434
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,186		10,201	264	13,583	0	0	0	4,596	0	0	0	3,542
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	140,723		25,196	2,543	75,590	304	40	0	9,074	0	0	0	27,976
d/a	3.75%		4.9%	0.5%	7.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,614,507		492,456	553,560	988,165	273,384	523,725	186,087	487,807	73,687	63,921	△ 319	△ 27,976

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,480,263	4,778,569	11,408,247	△ 1,831,408	124,855
純経常行政コスト	△ 3,614,507			△ 3,614,507	
一般財源					
地方税	795,098			795,098	
地方交付税	2,006,973			2,006,973	
その他行政コスト充当財源	303,649			303,649	
補助金等受入	819,270	184,162		635,108	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,074			△ 9,074	
公共資産除売却損益	13,461			13,461	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			209,583	△ 209,583	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			100,617	△ 100,617	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 92,943	92,943	0
減価償却による財源増		△ 137,270	△ 449,830	587,100	0
地方債償還に伴う財源振替			257,993	△ 257,993	
資産評価替えによる変動額	△ 73,663				△ 73,663
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 70,317	△ 7	△ 71,673	1,363	
期末純資産残高	14,651,153	4,825,454	11,361,994	△ 1,587,487	51,192

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	915,391
物件費	835,308
社会保障給付	461,691
補助金等	605,460
支払利息	63,921
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	202,008
その他支出	102,155
支 出 合 計	2,986,434
地方税	797,190
地方交付税	2,006,973
国県補助金等	611,723
使用料・手数料	86,708
分担金・負担金・寄附金	21,985
諸収入	32,400
地方債発行額	147,146
基金取崩額	20,610
その他収入	251,697
収 入 合 計	3,976,432
経 常 的 収 支 額	989,998

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	526,613
公共資産整備補助金等支出	40,779
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,719
支 出 合 計	578,111
国県補助金等	207,547
地方債発行額	135,254
基金取崩額	60,400
その他収入	17,988
収 入 合 計	421,189
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 156,922

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,000
基金積立額	243,137
定額運用基金への繰出支出	137
他会計等への公債費充当財源繰出支出	193,387
地方債償還額	439,919
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	899,480
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,461
その他収入	34,072
収 入 合 計	70,533
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 828,947

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,129
期首歳計現金残高	141,557
期末歳計現金残高	145,686

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は610,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は29千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,609,711 千円
繰越金	△ 141,557 千円
地方債発行額	△ 282,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 4,464,025 千円
地方債元利償還額	503,711 千円
財政調整基金等積立額	152,287 千円
基礎的財政収支	377,727 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(の返還に伴う支出額0千円)があります。

平泉町全体財務書類 4 表

(普通会計+公営事業会計)

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
10,940,135	4,392,080
②教育	②公営事業地方債
6,909,110	3,911,534
③福祉	地方債計
756,943	8,303,614
④環境衛生	(2) 長期未払金
2,540,079	0
⑤産業振興	(3) 引当金
3,486,438	849,819
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
308,587	847,339
⑦総務	(うちその他の引当金)
809,890	2,480
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	9,153,433
有形固定資産計	
25,751,182	
(2) 無形固定資産	
0	
(3) 売却可能資産	
51,192	
公共資産合計	
25,802,374	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
55,289	738,818
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(3) 基金等	(3) 未払金
992,592	5,243
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
50,300	0
(5) その他	(5) 賞与引当金
0	54,512
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 5,903	4,730
投資等合計	流動負債合計
1,092,268	803,303
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	9,956,736
1,877,650	
(2) 未収金	
17,193	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
51	
(5) 回収不能見込額	
△ 869	
流動資産合計	純資産合計
1,894,025	18,837,502
4 繰延勘定	
5,571	
資産合計	負債及び純資産合計
28,794,238	28,794,238

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

7,222 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,213,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は4,869,051千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,630,958千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	842,673	16.8%	47,658	167,678	125,222	91,664	77,405	9,144	266,446	57,456			0
(2)退職手当等引当金繰入等	36,483	0.7%	△ 5,386	1,861	4,785	6,816	4,135	1,000	18,271	5,002			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	53,462	1.1%	3,244	10,779	8,157	4,895	4,976	588	17,129	3,694			0
小 計	932,618	18.6%	45,516	180,318	138,164	103,375	86,516	10,732	301,846	66,152			△ 1
2 (1)物件費	799,895	15.9%	89,582	159,981	132,030	107,424	145,739	14,081	144,439	6,808			11
(2)維持補修費	114,520	2.3%	69,291	23,027	2,059	10,310	7,641	15	2,177	0			
(3)減価償却費	858,857	17.1%	346,072	154,628	43,247	124,737	141,627	23,518	25,028	0			
小 計	1,773,272	35.3%	504,945	337,636	177,336	242,471	295,007	37,614	171,644	6,608	0		11
3 (1)社会保障給付	1,013,983	20.2%		6,284	1,007,001	698							
(2)補助金等	1,062,671	21.2%	1,093	31,865	604,628	111,373	153,324	136,070	23,391	927			0
(3)他会計等への支出額	10,278	0.2%	20,391	0	0	2,068	△ 13,432	1,251	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	50,529	1.0%	35,902	0	1,192	6,864	6,571	0	0	0			0
小 計	2,137,461	42.6%	57,386	38,149	1,612,821	121,003	146,463	137,321	23,391	927			0
4 (1)支払利息	151,427	3.0%									151,427		
(2)回収不能見込計上額	△ 505	0.0%										△ 505	
(3)その他行政コスト	27,931	0.6%	0	0	27,918	13	0	0	0	0			0
小 計	178,853	3.6%	0	0	27,918	13	0	0	0	0	151,427	△ 505	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,022,204		607,847	556,103	1,956,239	466,862	527,986	185,667	496,881	73,687	151,427	△ 505	10
(構 成 比 率)			12.1%	11.1%	39.0%	9.3%	10.5%	3.7%	9.9%	1.5%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	108,537		14,995	2,279	62,007	304	40	0	4,478	0	0		0	24,434
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	539,319		15,808	264	512,062	2,447	600	0	4,596	0	0		0	3,542
3 保 險 料	220,484				220,484									
4 事 業 収 益	335,293		121,392	0	0	202,692	11,209	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	23,467		2,510	0	4,217	16,740	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 87,582		6,891	0	△ 82,883	1,401	△ 12,991	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 b	1,139,518		161,596	2,543	715,887	223,584	△ 1,142	0	9,074	0	0		0	27,976
b/a	22.7%		26.6%	0.5%	36.6%	47.9%	-0.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,882,686		446,251	553,560	1,240,352	243,278	529,128	185,667	487,807	73,687	151,427	△ 505	10	△ 27,976

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,650,522				
純経常行政コスト	△ 3,882,686				
一般財源					
地方税	795,098				
地方交付税	2,006,973				
その他行政コスト充当財源	303,649				
補助金等受入	1,104,247				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,074				
公共資産除売却損益	12,755				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 73,663				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 70,319				
期末純資産残高	18,337,502	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	933,360
物件費	799,975
社会保障給付	1,013,983
補助金等	1,062,671
支払利息	151,427
その他支出	152,291
支 出 合 計	4,163,707
地方税	797,190
地方交付税	2,006,973
国県補助金等	868,165
使用料・手数料	86,708
分担金・負担金・寄附金	523,511
保険料	223,900
事業収入	349,839
諸収入	40,998
地方債発行額	163,746
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,610
その他収入	288,408
収 入 合 計	5,370,048
経 常 的 収 支 額	1,206,341

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	666,213
公共資産整備補助金等支出	50,529
支 出 合 計	716,742
国県補助金等	236,082
地方債発行額	249,654
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,631
その他収入	93,757
収 入 合 計	659,124
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 57,618

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,000
基金積立額	91,497
定額運用基金への繰出支出	137
地方債償還額	719,074
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	833,708
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,461
収益事業純収入	0
その他収入	△ 159,315
収 入 合 計	△ 122,854
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 956,562

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	192,161
期首資金残高	1,685,489
期末資金残高	1,877,650

連結財務書類 4 表

(普通会計+公営事業会計+一部事務組合)

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	10,940,135
②教育	5,909,110
③福祉	757,050
④環境衛生	2,873,544
⑤産業振興	3,486,438
⑥消防	308,587
⑦総務	810,606
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	26,085,470
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	51,720
公共資産合計	26,137,190
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	55,289
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	1,199,571
(4) 長期延滞債権	52,489
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 6,442
投資等合計	1,300,907
3 流動資産	
(1) 資金	2,090,007
(2) 未収金	18,564
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	51
(5) 回収不能見込額	△ 1,192
流動資産合計	2,107,430
4 繰延勘定	
	5,571
資 産 合 計	29,551,098
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	4,392,080
②公営事業地方債	3,911,534
地方公共団体計	8,303,614
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	24,772
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	24,772
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	876,399
（うち退職手当等引当金）	873,919
（うちその他の引当金）	2,480
(5) その他	0
固定負債合計	9,204,785
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	738,818
②関係団体	9,252
翌年度償還予定額計	748,070
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 未払金	5,243
(4) 翌年度支払予定退職手当	48,228
(5) 賞与引当金	56,074
(6) その他	4,730
流動負債合計	862,343
負 債 合 計	10,067,128
純 資 産 合 計	19,483,970
負債及び純資産合計	29,551,098

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	7,222 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,213,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は4,265,887千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,739,414千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	907,784	12.9%	47,658	167,678	132,832	103,705	77,405	14,659	306,316	57,531			0
(2)退職手当等引当金繰入等	47,226	0.7%	△ 5,386	1,861	6,926	6,873	4,135	1,000	26,816	5,002			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	55,024	0.8%	3,244	10,779	8,742	5,748	4,976	588	17,253	3,694			0
小 計	1,010,034	14.4%	45,516	180,318	148,500	116,326	86,516	16,247	350,385	66,227			△ 1
2 (1)物件費	911,688	13.0%	89,582	159,981	163,749	186,588	145,739	14,086	145,277	6,675			11
(2)維持補修費	146,980	2.1%	69,291	23,027	2,059	42,770	7,641	15	2,177	0			
(3)減価償却費	902,542	12.8%	346,072	154,628	43,259	168,349	141,627	23,518	25,089	0			
小 計	1,961,210	27.9%	504,945	337,636	209,067	397,707	295,007	37,619	172,543	6,675	0		11
3 (1)社会保障給付	2,719,337	38.7%		6,284	2,712,355	698							
(2)補助金等	1,064,051	15.1%	1,093	31,865	605,603	111,746	153,324	136,070	23,423	927			0
(3)他会計等への支出額	10,278	0.1%	20,391	0	0	2,068	△ 13,432	1,251	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	50,529	0.7%	35,902	0	1,192	6,864	8,571	0	0	0			0
小 計	3,844,195	54.7%	57,386	38,149	3,319,150	121,376	146,463	137,321	23,423	927			0
4 (1)支払利息	151,942	2.2%									151,942		
(2)回収不能見込計上額	△ 1,227	0.0%										△ 1,227	
(3)その他行政コスト	67,380	1.0%	0	0	67,367	13	0	0	0	0			0
小 計	218,095	3.1%	0	0	67,367	13	0	0	0	0	151,942	△ 1,227	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,033,534		607,847	556,103	3,744,084	635,422	527,986	191,187	546,351	73,829	151,942	△ 1,227	10
(構 成 比 率)			8.6%	7.9%	53.2%	9.0%	7.5%	2.7%	7.8%	1.0%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	122,730		14,995	2,279	62,007	14,494	40	0	4,478	0	0	0	24,437
2 分担金・負担金・寄附金	1,627,929		15,808	264	1,394,827	2,447	600	5,587	96,180	0	0	0	112,216
3 保 険 料	364,740				364,740								
4 事 業 収 益	337,381		121,392	0	2,088	202,692	11,209	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	24,985		2,510	0	5,735	16,740	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 87,793		6,891	0	△ 83,094	1,401	△ 12,991	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 b	2,389,972		161,596	2,543	1,746,303	237,774	△ 1,142	5,587	100,658	0	0	0	136,653
b/a	34.0%		26.6%	0.5%	46.6%	37.4%	-0.2%	2.9%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	4,643,562		446,251	553,560	1,997,781	397,648	529,128	185,600	445,693	73,829	151,942	△ 1,227	10	△ 136,653
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	----	-----------

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,288,233					
純経常行政コスト	△ 4,643,562					
一般財源						
地方税	795,098					
地方交付税	2,006,973					
その他行政コスト充当財源	313,105					
補助金等受入	1,869,905					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,074					
公共資産除売却損益	12,755					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 76,954					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 72,509					
期末純資産残高	19,483,970	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,052,236
物件費	911,768
社会保障給付	2,719,337
補助金等	1,064,051
支払利息	151,942
その他支出	224,200
支 出 合 計	6,123,534
地方税	797,190
地方交付税	2,006,973
国県補助金等	1,633,824
使用料・手数料	100,901
分担金・負担金・寄附金	1,489,124
保険料	367,189
事業収入	351,927
諸収入	51,252
地方債発行額	163,746
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	46,886
その他収入	407,934
収 入 合 計	7,416,946
経 常 的 収 支 額	1,293,412

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	568,991
公共資産整備補助金等支出	50,529
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	719,520
国県補助金等	236,032
地方債発行額	249,654
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,631
その他収入	98,757
収 入 合 計	659,124
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 60,396

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,000
基金積立額	116,074
定額運用基金への繰出支出	137
地方債償還額	728,987
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	868,198
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,754
収益事業純収入	0
その他収入	△ 158,903
収 入 合 計	△ 119,149
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 987,347

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	245,669
期首資金残高	1,846,530
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,192
期末資金残高	2,090,007

普通会計（住民一人当たり）財務書類４表

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	554
②教育	871
③福祉	95
④環境衛生	4
⑤産業振興	204
⑥消防	39
⑦総務	102
有形固定資産合計	2,250
(2) 売却可能資産	6
公共資産合計	2,257
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	58
②投資損失引当金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
投資及び出資金計	0
7	(3) 未払金
(2) 貸付金	0
0	(4) 翌年度支払予定退職手当
(3) 基金等	6
①退職手当目的基金	流動負債合計
②その他特定目的基金	64
③土地開発基金	716
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	24
基金等計	117
(4) 長期延滞債権	3
(5) 回収不能見込額	△ 0
投資等合計	126
3 流動資産	【純資産の部】
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等
①財政調整基金	608
②減価基金	2 公共資産等整備一般財源等
③繰上現金	1,432
現金預金計	3 その他一般財源等
178	△ 200
(2) 未収金	4 資産評価差額
①地方税	6
②その他	純 資 産 合 計
③回収不能見込額	1,846
未収金計	
1	負債・純資産合計
流動資産合計	2,562
179	
資 産 合 計	2,562
2,562	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	311千円
②教育	35千円
③福祉	27千円
④環境衛生	14千円
⑤産業振興	67千円
⑥消防	0千円
⑦総務	10千円
計	463千円

上の支出金に充当された財産

①国県補助金等	279千円
②地方債	32千円
③一般財源等	152千円
計	463千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち405千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

【内訳】

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	994千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	611千円	611千円	
債務負担行為支出予定額	1千円	0千円	1千円
公営事業地方債負担見込額	304千円		304千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4千円		4千円
退職手当負担見込額	74千円	74千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	868千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	255千円		
地方債償還額等充当繰上見込額	25千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	589千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	126千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は538千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,731千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	99	20.8%	4	21	14	8	10	1	34	7			0
(2)退職手当引当金繰入等	4	0.8%	△ 0	0	0	0	1	0	2	1			△ 0
(3)賞与引当金繰入額	6	1.3%	0	1	1	1	1	0	2	0			0
小 計	109	23.0%	4	23	15	8	11	1	38	8			△ 0
2 (1)物件費	80	16.9%	1	20	13	7	18	2	18	1			0
(2)維持補修費	12	2.5%	8	3	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	74	15.6%	30	19	5	0	12	3	3				
小 計	166	35.0%	39	43	19	8	30	5	22	1	0		0
3 (1)社会保障給付	58	12.3%		1	57	0							
(2)補助金等	76	16.1%	0	4	19	14	19	17	3	0			0
(3)他会計等への支出額	51	10.8%	18	0	25	4	4	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5	1.1%	3	0	0	1	1	0	0				0
小 計	191	40.3%	22	5	101	19	25	17	3	0			0
4 (1)支払利息	8	1.7%									8		
(2)回収不能見込計上額	△ 0	0.0%										△ 0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	8	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	△ 0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	473		65	70	134	34	66	23	63	9	8	△ 0	0
(構 成 比 率)			13.8%	14.8%	28.3%	7.3%	13.9%	5.0%	13.2%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	14		2	0	8	0	0	0	1	0	0	0	3
2 分担金・負担金・寄附金 c	4		1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	18		3	0	10	0	0	0	1	0	0	0	4
d/a	3.75%		4.9%	0.5%	7.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	456		62	70	125	34	66	23	61	9	8	△ 0	△ 4

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,825	602	1,438	△ 231	16
純経常行政コスト	△ 456			△ 456	
一般財源					
地方税	100			100	
地方交付税	253			253	
その他行政コスト充当財源	38			38	
補助金等受入	103	23		80	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26	△ 26	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			13	△ 13	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 12	12	0
減価償却による財源増		△ 17	△ 57	74	0
地方債償還に伴う財源振替			33	△ 33	
資産評価替えによる変動額	△ 9				△ 9
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 9	△ 0	△ 9	0	
期末純資産残高	1,846	608	1,432	△ 200	6

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	115
物件費	80
社会保障給付	58
補助金等	76
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25
その他支出	13
支 出 合 計	376
地方税	100
地方交付税	253
国庫補助金等	77
使用料・手数料	11
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	4
地方債発行額	19
基金取崩額	3
その他収入	32
収 入 合 計	501
経 常 的 収 支 額	125

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	66
公共資産整備補助金等支出	5
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	73
国庫補助金等	26
地方債発行額	17
基金取崩額	8
その他収入	2
収 入 合 計	53
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	31
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	24
地方債償還額	55
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	113
国庫補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	4
収 入 合 計	9
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 104

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	18
期末歳計現金残高	18

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は77千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	581 千円
繰越金	△ 18 千円
地方債発行額	△ 36 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 563 千円
地方債元利償還額	63 千円
財政調整基金等積立額	19 千円
基礎的財政収支	48 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(の返還に伴う支出額0千円)があります。